



## 2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2168 URL https://www.pasonagroup.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之  
 問合せ先責任者(役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200  
 定時株主総会開催予定日 2024年8月22日 配当支払開始予定日 2024年8月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日~2024年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	356,733	△4.3	6,794	△52.7	7,152	△53.5	95,891	—
2023年5月期	372,579	1.8	14,377	△34.9	15,366	△31.7	6,099	△29.3

(注) 包括利益 2024年5月期 99,351百万円( 849.1%) 2023年5月期 10,468百万円( △27.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	2,447.56	2,446.76	94.7	2.5	1.9
2023年5月期	155.70	155.22	11.7	6.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 131百万円 2023年5月期 153百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	301,090	154,661	49.3	3,789.42
2023年5月期	275,504	71,624	19.6	1,378.40

(参考) 自己資本 2024年5月期 148,488百万円 2023年5月期 53,998百万円

(注) 2023年5月期及び2024年5月期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 経営成績等の概況(2) 当期の財政状態の概況」をご参照ください。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	7,397	94,252	△12,879	137,047
2023年5月期	5,961	△12,502	△2,292	47,919

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,396	22.5	2.6
2024年5月期	—	0.00	—	75.00	75.00	3,018	3.1	2.9
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		226.0	

(注) 2024年5月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 60円00銭

## 3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	330,000	△7.5	5,000	△26.4	5,000	△30.1	1,300	△98.6	33.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社 (社名)株式会社ベネフィット・ワン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	41,690,300株	2023年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	2024年5月期	2,505,360株	2023年5月期	2,515,520株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	39,178,295株	2023年5月期	39,174,636株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	10,004	△36.1	△5,206	—	△8,778	—	100,843	—
2023年5月期	15,646	55.5	997	—	691	—	2,033	52.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	2,573.96	—
2023年5月期	51.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	194,284	118,855	61.2	3,033.18
2023年5月期	97,963	19,396	19.8	495.11

(参考) 自己資本 2024年5月期 118,855百万円 2023年5月期 19,396百万円

(注) 当社は株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は2024年7月17日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動が正常化に向かったことから、個人消費や雇用情勢は改善したものの、期末にかけては足踏みがみられるようになりました。また、世界的な金融引締めや物価上昇等によって景気の先行きは不透明な状態が続いています。

当社事業の環境としては、企業の業務効率化やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、BPOサービスの需要が底堅く推移しました。また景気回復を背景に人材需要は堅調に推移したほか、アフターコロナへと社会環境が移行する中で、インバウンドを含む観光客数が増加し観光需要も回復が続きました。

こうした中、当社グループにおいては、前期の新型コロナウイルス感染症の対策に係る特需が減少した結果、エキスパートサービス、アウトソーシング、またライフソリューションの一部でそれぞれマイナス影響を受け、売上高が減少しました。BPOサービスについては新規受託の積み上げにより減収を吸収し、売上高は前期より増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は356,733百万円（前期比4.3%減）となり、売上総利益は84,825百万円（前期比7.3%減）となりました。販管費は、成長分野での人員強化や先行投資等で人件費が増加したことから78,030百万円（前期比1.1%増）と増加し、結果、営業利益は6,794百万円（前期比52.7%減）、経常利益は7,152百万円（前期比53.5%減）となりました。

また、当期に連結子会社であった株式会社ベネフィット・ワンの株式を売却したことから、連結決算においては112,040百万円の関係会社株式売却益を特別利益として計上し、株式売却に係る一連の取引に必要な関係会社株式売却関連費用1,164百万円を特別損失として計上しております。一方、主に地方創生ソリューションセグメントに属する商業施設等において、事業環境や足もとの業績動向を踏まえて、今後の事業計画を見直した結果、一部の固定資産について回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当第4四半期連結会計期間において固定資産に係る減損損失10,811百万円を計上いたしました。あわせて、将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、当連結会計年度に法人税等調整額1,886百万円を計上いたしました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は95,891百万円（前期比1,472.1%増）となりました。

## ■連結業績

	2023年5月期	2024年5月期	増減率
売上高	372,579百万円	356,733百万円	△4.3%
営業利益	14,377百万円	6,794百万円	△52.7%
経常利益	15,366百万円	7,152百万円	△53.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,099百万円	95,891百万円	+1,472.1%

## ②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

※当連結会計年度における子会社再編に伴い、「BPOサービス」及び「HRコンサルティング、教育・研修、その他」に該当する一部事業を見直し、セグメント区分を変更しております。また、前連結会計年度の数値は、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

## HRソリューション

## エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)他

**売上高 297,085百万円 営業利益 11,770百万円**

[エキスパートサービス] 売上高 134,534百万円

当該事業では、オフィスワークを中心に事務職から高度な専門スキルを備えた人材やエンジニア、営業・販売職、また若年層からシニアまで幅広い世代、職種のエキスパートサービス（人材派遣）を展開しています。

当期においては、前期に全国で対応した新型コロナウイルス感染症に係る業務が概ね終了したことにより、稼働者数は年間を通じて減少が続きました。一方で、派遣料金の料金改定により派遣単価は上昇し、派遣スタッフへの処遇改善も進めました。しかしながら、特需のマイナスは埋めきれず、売上高は134,534百万円（前期比8.6%減）となりました。次期に向けて、高度事務職の受注拡大及び人材育成を目的に、株式会社パソナはMicrosoft社と「Code; Without Barriers in Japan」の提供を開始し、派遣スタッフ1万人を対象にデジタル人材の育成に取り組むなど事業基盤の強化を図っています。

[BPOサービス] 売上高 142,854百万円

当該事業では、顧客から煩雑な事務作業を集約し効率化する総務・庶務や繁閑に応じた経費精算等に対応する経理・財務をはじめ、受付、営業事務・受発注、人事・労務・給与計算などの業務を当社グループが受託しBPOサービスを提供しています。

当期は、前期までの特需案件が減少したものの、民間企業及びパブリックセクターともに新たな需要を獲得しました。民間企業からは、人事や経理、総務領域でコア業務への集中化支援や、生産性向上に向けたRPA導入・運用支援が増加したほか、新型コロナウイルス感染症の収束に伴って企業の海外展開が活発化したことから海外人事支援などのニーズも拡大しました。パブリックセクターからは、リスクリングや行政事務代行の受託が広がりました。また戦略的に取り組んでいる「X-TECH BPO」においては、民間、パブリック共にDX人材育成に向けた内製化支援や、従業員のオンライン健康増進支援なども拡大しました。

個社別では、自社開発のクラウド型PBX「Omnia LINK」等のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPOサービスを提供するビーウィズ株式会社及び総務領域に特化したBPOサービスを提供する株式会社パソナ日本総務部（2024年4月1日社名変更、旧：パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社）において、堅調に新規案件の獲得が進みました。

これらの結果、新型コロナウイルス感染症の対策に係る特需の減収を吸収し、売上高は142,854百万円（前期比0.4%増）となりました。

[HRコンサルティング、教育・研修、その他] 売上高 8,673百万円

当該事業では、フリーランスや上場企業の元役員などのプロフェッショナル人材によるコンサルティングや経営支援を行う顧問コンサルティング事業のほか、企業やパブリックセクターから受託している教育・研修事業を行っています。

顧問コンサルティング事業では、人的資本経営や統合報告書の作成に係る専門領域でのプロフェッショナル人材の需要が増加したほか、女性取締役を求める企業から採用需要が増加しました。リクルーティング事業は、人材需要が堅調に推移する中で、最適な人材を確保するため、採用コンサルティングの需要がさらに拡大しました。教育・研修事業では、女性社員の活躍を推進する企業から専門研修等のニーズが増加、新入社員研修では対面型の研修が大半となり前期からは需要が拡大しました。

これらの結果、売上高は8,673百万円（前期比4.0%増）となりました。

**[グローバルソーシング] 売上高 11,024百万円 営業利益 270百万円**

当該事業では、海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修などのフルラインの人材関連サービスを提供しています。

アジア地域においては、台湾では半導体や製造業からの人材需要が増加したほか、ベトナムでは日系企業からのIT分野の開発業務の受託が拡大しました。また、経済成長が続くインドネシアでも人材サービスが拡大し、東南アジア各国は増収となりました。北米地域では、労働市場がひっ迫したことから人材紹介は拡大したものの、企業による直接雇用が増加したため人材派遣は減収となりました。また費用面では、米国を中心に多くの拠点で人員強化のための採用や処遇改善を先行して行ったことに加え、研修や出張等の実施も活発であったことから販管費が増加しました。

これらの結果、円安進行による為替影響もあり、売上高は11,024百万円（前期比12.1%増）、営業利益は270百万円（前期比56.2%減）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は297,085百万円（前期比3.4%減）となりました。利益面では、主にエキスパートサービスにおいて、稼働者数が減少したことによる売上高の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い医療専門職種の派遣が減少したことから粗利率も低下しました。これらの結果、営業利益は11,770百万円（前期比22.2%減）となりました。

**キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援) 売上高 13,054百万円 営業利益 4,042百万円**

当該事業は、企業の中途採用活動を支援し、転職希望者とのマッチングを行う人材紹介事業と、企業の人事戦略にもとづいて転身を支援する再就職支援事業を行っています。

人材紹介事業では、一部の業界で採用意欲の減少が見られたものの当社グループが戦略的に注力するハイキャリア領域では安定した需要が継続し、期初からは成約単価も上昇しました。一方で、転職希望者の退職慰留が増加したことから成約数は前期と比べ減少しました。

再就職支援事業では、当期は国内企業の早期・希望退職者の募集人数が過去十数年間で最小規模になったことから、期初から需要の減少が続きました。しかしながら、足もとでは、ビジネス環境の変化や企業の構造改革の動きから早期・希望退職者の募集をする企業が増加しています。また、ベテラン人材へのリスクリングや企業の人的資本経営の高まりから、従業員の自律的なキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」が順調に拡大しました。

これらの結果、売上高は13,054百万円（前期比6.2%減）、人員配置を中心に見直しを行い販管費の抑制に努めるも売上減少分を埋めるには至らず、営業利益は4,042百万円（前期比1.1%減）となりました。

**アウトソーシング 売上高 38,962百万円 営業利益 7,615百万円**

当該事業は、当社連結子会社であった株式会社ベネフィット・ワンが提供していた、企業や官公庁・自治体の福利厚生業務を中心としたアウトソーシングサービスが計上されています。

福利厚生事業では、売上高の大半を占める会費収入は前期比で増加した一方、旧JTBベネフィット特有の取引などが減少しました。経費面では、中長期成長に向けた人材やシステムへの投資による費用が前期比で増加しましたが、旧JTBベネフィットのサービス統合による重複コスト削減効果などもあり、収益性が改善しました。

ヘルスケア事業のうちコロナワクチン接種支援事業の売上高は業務の縮小により前期比で減収となりました。保健指導事業は新規受注獲得に遅れがあったものの、前期比で増収増益となりました。健診事業は概ね計画どおりに進捗しました。

これらの結果、売上高は38,962百万円（前期比8.1%減）となり、販管費率は前年同水準であったものの、期末にかけて福利厚生サービスの利用増加により補助金支出が増加したことや、システム関連費用の償却等が増えたため粗利率が低下し、営業利益は7,615百万円（前期比27.4%減）となりました。

**ライフソリューション 売上高 7,792百万円 営業利益 128百万円**

当該事業では、認可・認証保育所、企業内保育施設、学童保育施設の運営、児童教育などの子育て支援事業、デイサービス、訪問介護などを行う介護事業、家事代行などのライフサポート事業を行っています。

保育事業では、認可保育園や学童クラブの新規開設をはじめ、既存保育施設の受入れ児童数も前期からは増加したものの、新規開設の費用先行や人件費などの運営費等の増加により売上総利益は減少しました。

ライフサポート事業では、前期まで新型コロナウイルス感染症の拡大対策として病院や宿泊施設から受託していた除菌消毒サービスが減少したほか、感染者療養施設への介護人材の派遣需要が減少しました。また、子育て家庭を対象にした家事代行サービスなどの自治体からの受託事業が順調に拡大したものの、複数地域に分散したため人件費を中心に販管費が増加しました。

これらの結果、売上高は7,792百万円（前期比5.0%減）、営業利益は128百万円（前期比64.8%減）となりました。

**地方創生ソリューション 売上高 6,223百万円 営業利益 △2,588百万円**

当該事業では、地域住民や地域企業、地方自治体と協力、連携しながら、地方に新たな産業と雇用を創出する地方創生事業に取り組んでいます。

兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」では、海外でも人気が高い「NARUTO」のアトラクション「NARUTO&BORUTO 忍里」をはじめ、2024年アカデミー賞の受賞により国内外で関心が高まったゴジラのアトラクション「ゴジラ迎撃作戦」にはインバウンドの来場者が大きく増加しました。また、淡路島の地元食材を使った地産地消の料理を提供する畑の中のレストラン「陽・燦燦(はる・さんさん)」は、大自然の魅力を存分に楽しむことができる施設として多くの方々にお越しいただきました。

一方、当期は夏季の猛暑や週末の悪天候による影響を受けたほか、国内では観光地の分散化の影響もあり、来場者数が期初予想に至らない施設もありました。また、レストランなどの飲食事業を提供する施設では、原材料の高騰によって原価率が上昇し、処遇改善により人件費も増加しました。これらの事業環境や足もとの業績動向を踏まえて、今後の事業計画を見直した結果、一部の商業施設等の固定資産について回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当第4四半期連結会計期間において固定資産に係る減損損失を計上いたしました。

これらの結果、売上高は6,223百万円（前期比10.2%減）となり、赤字幅はやや改善したものの、営業利益は△2,588百万円（前期は営業利益△2,877百万円）となりました。なお、前期においては、一部子会社で決算期を3月から5月に変更したため14ヶ月決算となっており、そのテクニカルな影響を除くと売上は前期よりも増加しています。

**消去又は全社 売上高 △6,385百万円 営業利益 △14,174百万円**

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。

当期は、人件費やDXを推進するIT関連費用が増加したほか、2025年大阪・関西万博に出展するパピリオン関連費用が一部発生しています。これらの結果、グループ間取引消去の売上高は△6,385百万円（前期は△6,539百万円）、営業利益は△14,174百万円（前期は△12,819百万円）となりました。

## ■セグメント別業績

## 売上高

	2023年5月期	2024年5月期	増減率
HRソリューション	363,987百万円	349,102百万円	△4.1%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	307,687百万円	297,085百万円	△3.4%
エキスパートサービス(人材派遣)	147,188百万円	134,534百万円	△8.6%
BPOサービス(委託・請負)	142,327百万円	142,854百万円	+0.4%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	8,340百万円	8,673百万円	+4.0%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	9,831百万円	11,024百万円	+12.1%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	13,923百万円	13,054百万円	△6.2%
アウトソーシング	42,376百万円	38,962百万円	△8.1%
ライフソリューション	8,200百万円	7,792百万円	△5.0%
地方創生ソリューション	6,931百万円	6,223百万円	△10.2%
消去又は全社	△6,539百万円	△6,385百万円	—
合計	372,579百万円	356,733百万円	△4.3%

## 営業利益

	2023年5月期	2024年5月期	増減率
HRソリューション	29,709百万円	23,428百万円	△21.1%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	15,132百万円	11,770百万円	△22.2%
エキスパートサービス(人材派遣)			
BPOサービス(委託・請負)	14,515百万円	11,499百万円	△20.8%
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	617百万円	270百万円	△56.2%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	4,089百万円	4,042百万円	△1.1%
アウトソーシング	10,487百万円	7,615百万円	△27.4%
ライフソリューション	364百万円	128百万円	△64.8%
地方創生ソリューション	△2,877百万円	△2,588百万円	—
消去又は全社	△12,819百万円	△14,174百万円	—
合計	14,377百万円	6,794百万円	△52.7%

※当連結会計年度における子会社再編に伴い、「BPOサービス」及び「HRコンサルティング、教育・研修、その他」に該当する一部事業を見直し、セグメント区分を変更しております。また、前連結会計年度の数値は、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が54,975百万円（前連結会計年度末74,869百万円）計上されております。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて25,585百万円増加（9.3%増）し、301,090百万円となりました。上記の「預り金」の減少、固定資産の取得及び長期借入金の返済などもありましたが、当社連結子会社であった株式会社ベネフィット・ワン（以下「ベネフィット・ワン」という）の株式売却等により現金及び預金が69,214百万円増加、地方創生事業等の建設仮勘定が11,977百万円増加した一方で、ベネフィット・ワンの連結除外等により売掛金が7,379百万円減少、その他流動資産が7,692百万円減少、無形固定資産が21,570百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて57,451百万円減少（28.2%減）し、146,428百万円となりました。上記の受託案件等により預り金が22,316百万円減少、借入金の返済により長期借入金が14,077百万円減少、ベネフィット・ワンの連結除外等により契約負債が5,377百万円減少、買掛金が4,003百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて83,037百万円増加（115.9%増）し、154,661百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益が95,891百万円となったことにより利益剰余金が94,507百万円増加、ベネフィット・ワンの連結除外等により、非支配株主持分が11,451百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、49.3%（前連結会計年度末19.6%）となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、246,115百万円（同200,634百万円）であり、自己資本比率は60.3%（同26.9%）となります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、89,127百万円増加し、137,047百万円となりました。なお、「資金」には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」に見合う「現金及び預金」は含まれておりません。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,397百万円（前連結会計年度5,961百万円の増加）となり、前連結会計年度より1,435百万円の増加となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益106,251百万円（同16,766百万円）、減価償却費5,569百万円（同5,126百万円）、減損損失10,811百万円（前連結会計年度は発生なし）等によるものであります。

なお、株式会社ベネフィット・ワンの株式売却によるキャッシュ・フローについては、投資活動によるキャッシュ・フローに計上するため、営業活動によるキャッシュ・フローから関係会社株式売却益112,040百万円を控除しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、94,252百万円（前連結会計年度12,502百万円の減少）となり、前連結会計年度より106,754百万円の増加となりました。

資金増加の主な内訳は、株式会社ベネフィット・ワンの株式売却による、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入115,228百万円（前連結会計年度は発生なし）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、淡路島の地方創生事業における商業施設や全社セグメントでの事業用施設の新設に伴う有形固定資産の取得による支出15,244百万円（同9,029百万円）、システム投資に伴う無形固定資産の取得による支出4,905百万円（同4,591百万円）等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12,879百万円（前連結会計年度2,292百万円の減少）となり、前連結会計年度より10,586百万円増加となりました。

資金増加の主な内訳は、長期運転資金の確保を目的とした、長期借入れによる収入2,500百万円（同15,727百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金返済による支出10,325百万円（同10,339百万円）、配当金の支払4,568百万円（同5,169百万円）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2020年 5月期	2021年 5月期	2022年 5月期	2023年 5月期	2024年 5月期
自己資本比率	22.7%	25.2%	24.5%	19.6%	49.3%
時価ベースの自己資本比率	35.7%	49.0%	40.3%	24.7%	28.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2年	1.8年	5.3年	9.9年	5.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.9	64.5	35.4	15.9	16.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」を控除した自己資本比率は、前項「(2) 当期の財政状態の概況」に記載のとおりであり、また、時価ベースの自己資本比率は、34.8%（前連結会計年度末33.9%）となります。

## (4) 今後の見通し

当社は1976年の創業からまもなく50年の節目を迎えるにあたり、「社会の問題点を解決する」という不変の企業理念のもと、次の50年を見据えた成長戦略の議論を進めております。

2025年5月期においては、世界的な金融引締めや物価上昇等によって景気の先行きは不透明な状態が継続するものの、我が国においては、AI等のデジタルテクノロジーの更なる進化や人手不足を背景に、業務の効率化や迅速な事業の立ち上げを支援するBPOサービスへの需要が引き続き堅調に推移すると見込んでいます。そして2025年4月から大阪・関西万博が開催されることから、関西圏を中心にインバウンドを含む観光客が増加すると想定しております。

2025年5月期の重点戦略として、①X-TECH BPOの進化とBPO専門領域の事業拡大、②地方創生事業の収益改善、③新規事業の創造、を掲げることで既存事業の生産性及び収益性を高めるとともに、中長期的な事業の柱となる新規事業の創造にも着手してまいります。

また当社は、連結子会社であった株式会社ベネフィット・ワンの株式を売却したことから、2025年5月期においては事業ポートフォリオ及び収益構造が変化しております。そのため、2025年5月期より一部セグメントの名称及び構成を変更しております。

以上のことから、2025年5月期の売上高は330,000百万円（当期比7.5%減）を見込んでおりますが、ベネフィット・ワン株式の売却影響を除くと売上高は3.7%の増収を計画しております。利益面では、大阪・関西万博が2025年4月に開幕し、出展に伴うパビリオン関連費用や運営費用が一部発生することから、営業利益は5,000百万円（同26.4%減）、経常利益は5,000百万円（同30.1%減）を見込んでおります。当期は関係会社株式売却による特別利益が大きく計上されていたことから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円（同98.6%減）を計画しております。

## ■連結通期業績予想

	2024年5月期	2025年5月期(予想)	増減率
売上高	356,733百万円	330,000百万円	△7.5%
営業利益	6,794百万円	5,000百万円	△26.4%
経常利益	7,152百万円	5,000百万円	△30.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	95,891百万円	1,300百万円	△98.6%

(参考) アウトソーシングセグメント（ベネフィット・ワン）を除いた場合の比較

	2024年5月期(参考)	2025年5月期(予想)	増減率
売上高	318,301百万円	330,000百万円	+3.7%
営業利益	△821百万円	5,000百万円	—

## ■セグメント別業績予想

2025年5月期より報告セグメントの構成を一部変更いたします。セグメント変更を反映した業績予想は以下のとおりです。なお、2024年5月期の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた金額を記載しており、「アウトソーシング」セグメントを除外して記載しています。

売上高	(参考)	(予想)	増減率
	2024年5月期	2025年5月期	
HRソリューション	297,715百万円	306,000百万円	+2.8%
BPOソリューション(委託・請負)	147,579百万円	150,000百万円	+1.6%
エキスパートソリューション(人材派遣)	137,082百万円	141,500百万円	+3.2%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	13,054百万円	14,500百万円	+11.1%
グローバルソリューション	11,024百万円	12,500百万円	+13.4%
ライフソリューション	7,792百万円	8,400百万円	+7.8%
地方創生・観光ソリューション	6,610百万円	7,700百万円	+16.5%
消去又は全社	△4,841百万円	△4,600百万円	—
合計	318,301百万円	330,000百万円	+3.7%

営業利益	(参考)	(予想)	増減率
	2024年5月期	2025年5月期	
HRソリューション	15,625百万円	18,500百万円	+18.4%
BPOソリューション(委託・請負)	11,582百万円	14,000百万円	+20.9%
エキスパートソリューション(人材派遣)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	4,042百万円	4,500百万円	+11.3%
グローバルソリューション	270百万円	800百万円	+195.7%
ライフソリューション	128百万円	300百万円	+133.5%
地方創生・観光ソリューション	△2,671百万円	△500百万円	—
消去又は全社	△14,174百万円	△14,100百万円	—
合計	△821百万円	5,000百万円	—

※2025年5月期より「HRコンサルティング、教育・研修、その他」を廃止し、対象事業は「BPOソリューション」「エキスパートソリューション」に組み入れています。「アウトソーシング」は対象子会社の株式を売却したことから廃止いたします。また「BPOサービス」を「BPOソリューション」、「エキスパートサービス」を「エキスパートソリューション」、「グローバルソーシング」を「グローバルソリューション」、「地方創生ソリューション」を「地方創生・観光ソリューション」にそれぞれセグメント名称を変更しております。

※2024年5月期の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。また「アウトソーシング」セグメントを除外して記載しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的に発展する企業として十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針に、これまで連結配当性向30%を目処としておりましたが、株主への還元をさらに充実させるため、2025年5月期より連結配当性向を40%に引き上げて、継続的かつ安定的な配当の維持に努めてまいります。

なお、当社は2024年4月12日付「特別配当の決議及び2024年5月期期末配当予想の修正」でお知らせのとおり、連結子会社の株式を売却したことによる株主還元の拡充策として、2024年5月期から2028年5月期までの5期にわたって、每期1株当たり60円の特別配当を実施することを決議しております。

そのため、当連結会計年度の期末配当は、普通配当15円に特別配当60円を加えた1株当たり75円といたします。

また次期の配当につきましては、配当方針に則り、当連結会計年度と同額となる普通配当15円に加えて、特別配当60円を合わせた1株当たり75円を予定しております。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,067	192,281
受取手形	73	182
売掛金	40,973	33,594
契約資産	11,577	9,678
棚卸資産	3,365	1,781
未収還付法人税等	2,693	1,231
その他	12,643	4,951
貸倒引当金	△121	△63
流動資産合計	194,275	243,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,179	16,767
減価償却累計額	△7,798	△7,924
建物(純額)	15,381	8,843
構築物	4,894	2,214
減価償却累計額	△1,083	△1,221
構築物(純額)	3,810	993
土地	8,063	8,021
リース資産	2,306	1,521
減価償却累計額	△1,171	△634
リース資産(純額)	1,134	886
建設仮勘定	3,353	15,331
その他	8,109	7,157
減価償却累計額	△6,127	△5,766
その他(純額)	1,981	1,391
有形固定資産合計	33,725	35,467
無形固定資産		
のれん	7,353	842
ソフトウェア	10,027	3,121
リース資産	7	18
顧客関係資産	9,067	921
その他	126	107
無形固定資産合計	26,582	5,011
投資その他の資産		
投資有価証券	6,586	3,288
長期貸付金	34	33
退職給付に係る資産	2,245	3,165
繰延税金資産	2,909	1,640
敷金及び保証金	7,773	7,328
その他	1,248	1,417
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	20,791	16,862
固定資産合計	81,099	57,341
繰延資産		
社債発行費	130	111
繰延資産合計	130	111
資産合計	275,504	301,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,427	3,423
短期借入金	10,296	9,263
リース債務	383	342
未払金	10,334	6,333
未払費用	17,009	16,756
未払法人税等	3,061	1,138
未払消費税等	4,482	3,033
契約負債	7,488	2,111
預り金	78,690	56,374
賞与引当金	4,667	4,205
役員賞与引当金	26	13
資産除去債務	17	98
その他	897	793
流動負債合計	144,783	103,889
固定負債		
社債	3,224	2,630
長期借入金	43,505	29,427
リース債務	924	678
役員株式給付引当金	600	418
従業員株式給付引当金	566	281
退職給付に係る負債	2,409	2,407
繰延税金負債	2,366	1,320
資産除去債務	2,554	2,326
その他	2,945	3,048
固定負債合計	59,096	42,539
負債合計	203,880	146,428
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	17,094	17,495
利益剰余金	32,941	127,449
自己株式	△2,378	△2,685
株主資本合計	52,658	147,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	853	121
為替換算調整勘定	348	604
退職給付に係る調整累計額	138	501
その他の包括利益累計額合計	1,340	1,228
新株予約権	2	2
非支配株主持分	17,622	6,171
純資産合計	71,624	154,661
負債純資産合計	275,504	301,090

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	372,579	356,733
売上原価	281,053	271,907
売上総利益	91,525	84,825
販売費及び一般管理費	77,148	78,030
営業利益	14,377	6,794
営業外収益		
受取利息	41	43
持分法による投資利益	153	131
協賛金収入	100	83
補助金収入	968	523
その他	525	363
営業外収益合計	1,788	1,145
営業外費用		
支払利息	393	439
コミットメントフィー	60	64
その他	344	283
営業外費用合計	798	787
経常利益	15,366	7,152
特別利益		
固定資産売却益	33	2
投資有価証券売却益	1,267	0
関係会社株式売却益	17	112,040
持分変動利益	213	17
特別利益合計	1,530	112,060
特別損失		
固定資産除売却損	131	299
減損損失	-	10,811
投資有価証券評価損	-	685
関係会社株式売却関連費用	-	1,164
特別損失合計	131	12,961
税金等調整前当期純利益	16,766	106,251
法人税、住民税及び事業税	7,508	4,926
法人税等調整額	△1,450	1,886
法人税等合計	6,058	6,813
当期純利益	10,707	99,438
非支配株主に帰属する当期純利益	4,608	3,547
親会社株主に帰属する当期純利益	6,099	95,891

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	10,707	99,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△534	△725
為替換算調整勘定	162	274
退職給付に係る調整額	132	364
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△239	△86
包括利益	10,468	99,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,099	95,779
非支配株主に係る包括利益	4,368	3,572

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	17,786	28,238	△2,378	48,646
当期変動額					
剰余金の配当			△1,396		△1,396
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,099		6,099
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自 己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△688			△688
連結子会社の増資によ る持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△692	4,703	0	4,011
当期末残高	5,000	17,094	32,941	△2,378	52,658

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,131	197	10	1,339	4	17,155	67,146
当期変動額							
剰余金の配当				-			△1,396
親会社株主に帰属する 当期純利益				-			6,099
自己株式の取得				-			△0
株式給付信託による自 己株式の処分				-			0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				-			△688
連結子会社の増資によ る持分の増減				-			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△278	150	127	0	△1	467	465
当期変動額合計	△278	150	127	0	△1	467	4,477
当期末残高	853	348	138	1,340	2	17,622	71,624

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	17,094	32,941	△2,378	52,658
当期変動額					
剰余金の配当			△1,396		△1,396
親会社株主に帰属する 当期純利益			95,891		95,891
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		318		279	597
株式給付信託による自 己株式の取得				△597	△597
株式給付信託による自 己株式の処分				11	11
連結範囲の変動			12		12
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		82			82
連結子会社の増資によ る持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	401	94,507	△306	94,601
当期末残高	5,000	17,495	127,449	△2,685	147,260

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	853	348	138	1,340	2	17,622	71,624
当期変動額							
剰余金の配当				-			△1,396
親会社株主に帰属する 当期純利益				-			95,891
自己株式の取得				-			△0
自己株式の処分				-			597
株式給付信託による自 己株式の取得				-			△597
株式給付信託による自 己株式の処分				-			11
連結範囲の変動				-			12
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				-			82
連結子会社の増資によ る持分の増減				-			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△731	255	363	△112	△0	△11,451	△11,564
当期変動額合計	△731	255	363	△112	△0	△11,451	83,037
当期末残高	121	604	501	1,228	2	6,171	154,661

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,766	106,251
減価償却費	5,126	5,569
減損損失	-	10,811
のれん償却額	721	750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△96	△479
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△120	△369
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2	-
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	△25
受取利息及び受取配当金	△82	△85
支払利息	393	439
補助金収入	△968	△523
協賛金収入	△100	△83
持分法による投資損益 (△は益)	△153	△131
関係会社株式売却関連費用	-	1,164
固定資産除売却損益 (△は益)	97	297
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,267	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	685
関係会社株式売却損益 (△は益)	△17	△112,040
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,188	4,177
棚卸資産の増減額 (△は増加)	199	△567
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,023	△1,267
営業債務の増減額 (△は減少)	△901	△932
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39	△960
預り金の増減額 (△は減少)	1,061	△1,281
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,717	21
その他	△161	△2
小計	18,102	11,468
利息及び配当金の受取額	98	103
利息の支払額	△374	△445
補助金の受取額	968	723
協賛金の受取額	100	83
法人税等の支払額	△12,932	△4,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,961	7,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△21	60
有形固定資産の取得による支出	△9,029	△15,244
有形固定資産の売却による収入	99	5
無形固定資産の取得による支出	△4,591	△4,905
投資有価証券の取得による支出	△595	△417
投資有価証券の売却による収入	1,790	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,268	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	115,228
貸付けによる支出	△10	△6
貸付金の回収による収入	20	8
敷金及び保証金の差入による支出	△638	△815
敷金及び保証金の回収による収入	1,962	642
資産除去債務の履行による支出	△79	△49
事業譲受による支出	-	△207
その他	△140	△47
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,502</b>	<b>94,252</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14	153
長期借入れによる収入	15,727	2,500
長期借入金の返済による支出	△10,339	△10,325
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△448	△446
社債の償還による支出	△586	△586
非支配株主からの払込みによる収入	201	559
自己株式の取得による支出	△0	△597
自己株式の処分による収入	-	597
子会社の自己株式の取得による支出	△1,506	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△162	△164
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	5	-
配当金の支払額	△1,392	△1,392
非支配株主への配当金の支払額	△3,776	△3,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,292</b>	<b>△12,879</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,658	89,068
現金及び現金同等物の期首残高	56,578	47,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	59
現金及び現金同等物の期末残高	47,919	137,047

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## ① 連結子会社の状況

- a. 連結子会社の数 59社  
b. 主要な連結子会社の名称

株式会社パソナ  
ビーウィズ株式会社  
株式会社パソナ日本総務部(注) 1  
株式会社ニジゲンノモリ

- c. 新規 3社  
設立:

株式会社日本の古酒蔵  
テクノロジーサーチ株式会社  
株式会社パソナフォース(注) 2

- 非連結子会社からの変更:  
d. 除外 13社

キャプラン株式会社(注) 3  
株式会社日本創生大学校(注) 4  
Benefit One Deutschland GmbH(注) 5  
株式会社ベネフィット・ワンおよび同社子会社(注) 6

- (注) 1 パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社より商号を変更しております。  
2 重要性が増したため、非連結子会社から移行しております。  
3 当社の連結子会社である株式会社パソナHRソリューションと合併し、消滅しております。  
4 当社の連結子会社である株式会社パソナHR HUBと合併し、消滅しております。  
5 清算終了により、連結の範囲から除外しております。  
6 株式会社ベネフィット・ワンの株式の全部を売却したため、同社および同社の子会社9社を連結の範囲から除外しております。

## ② 非連結子会社の状況

- a. 非連結子会社の数 4社  
b. 主要な非連結子会社の名称

株式会社丹後蔵

- c. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## ① 持分法適用会社の状況

a. 持分法適用会社の数 5社

b. 主要な持分法適用会社の名称

株式会社イー・スタッフィング  
株式会社全国試験運営センター  
サークレイス株式会社c. 新規  
株式取得： 1社

シャドーコンサルティング株式会社(注)1

d. 除外 1社

株式会社トラスト(注)2

(注)1 当社の子会社であるビーウィズ株式会社が、新たに株式を取得しております。

2 株式会社ベネフィット・ワンの株式売却に伴い、同社の関連会社である株式会社トラストを持分法適用会社から除外しております。

## ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 5社

b. 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社丹後蔵

c. 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、連結損益計算書に独立掲記しておりました「不動産賃貸料」と「不動産賃貸費用」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度よりそれぞれ「営業外収益」の「その他」、「営業外費用」の「その他」に含めております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「協賛金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

これらの表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

上記の結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」185百万円と「その他」440百万円は「協賛金収入」100百万円と「その他」525百万円として、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」141百万円と「その他」203百万円は「その他」344百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の中に含めておりました「協賛金収入」と「協賛金の受取額」は、金額的重要性が増したことにより、当連結会計年度より独立掲記しております。

これらの表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

上記の結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△178百万円は「関係会社株式売却損益」△17百万円と「その他」△161百万円として組み替え、「協賛金収入」△100百万円と「協賛金の受取額」100百万円を掲記しております。

## (企業結合等関係)

## 事業分離

## (子会社株式の売却)

当社は、2024年2月8日の取締役会において、第一生命ホールディングス株式会社（以下、公開買付者）との間で、当社の連結子会社で、アウトソーシングセグメントに属する株式会社ベネフィット・ワン（以下、対象者）の普通株式に対して、公開買付者が実施する公開買付け（以下、本公開買付け）に対し、当社が保有する対象者株式の全てを応募しないこと、並びに、本公開買付け成立後に、対象者が、その株主を公開買付者及び当社のみとする株式併合を行ったうえで実施する自己株式取得（以下、本自己株式取得）により、その時点で当社が保有する対象者株式の全てを売却すること等を合意締結する旨を決議しました。本自己株式取得の実行日である2024年5月23日に株式譲渡が成立したことから、当連結会計年度の期末をもって対象者及びその子会社等を当社の連結範囲から除外しております。

## (1) 事業分離の概要

## 1. 分離先企業の名称

第一生命ホールディングス株式会社

## 2. 分離した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称：株式会社ベネフィット・ワン

事業内容：福利厚生事業、パーソナル事業、CRM（Customer Relationship Management）事業、インセンティブ事業、ヘルスケア事業、購買・精算代行業業、ペイメント事業

## 3. 事業分離を行った主な理由

対象者は当社のアウトソーシングセグメントに属し、当社がグループで提供する人材派遣や人材紹介、BPO サービスと営業活動でのシナジー効果を生み出しており、当社及び対象者の中長期的な企業価値の向上を目的に当社は対象者株式を保有してまいりました。一方で、かねてより当社の事業ポートフォリオの最適化を図る中で、対象者については、更に企業価値を向上させる観点で、新たなパートナーへの株式譲渡を含む様々な資本政策の検討を行ってまいりました。当社は公開買付者より本公開買付けを開始予定である旨の提案を受け、受領した提案及び公表内容の精査を行った結果、公開買付者からの提案は経済合理性が認められ、当社の企業価値向上に資するとの結論に至り、株式譲渡を決定いたしました。

## 4. 事業分離日

2024年5月23日

## 5. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## (2) 実施した会計処理の概要

## 1. 移転損益の金額

関係会社株式売却益 112,040百万円

## 2. 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	24,142百万円
固定資産	26,444百万円
資産合計	50,587百万円
流動負債	16,870百万円
固定負債	9,385百万円
負債合計	26,256百万円

## 3. 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント  
アウトソーシング

## (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	38,962百万円
営業利益	7,615百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な人材関連事業を展開しており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）他」、「キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）」、「アウトソーシング」、「ライフソリューション」、「地方創生ソリューション」の5つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

なお、「アウトソーシング」を担っていた株式会社ベネフィット・ワンの当社保有株式を売却したことにより、同社および同社の子会社等は、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間の子会社再編に伴い、再編後の組織体制や事業内容を鑑みた結果、収益の分解情報のうち「BPOサービス」と「HRコンサルティング、教育・研修、その他」に該当する内容を見直し、変更を行っております。また、前連結会計年度の収益の分解情報についても変更後の金額で記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパートサービス、 BPOサービス 他	キャリア ソリューション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	146,655	—	—	—	—	146,655	—	146,655
BPOサービス	139,669	—	—	—	—	139,669	—	139,669
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	7,185	—	—	—	—	7,185	—	7,185
グローバルソーシング	9,654	—	—	—	—	9,654	—	9,654
キャリアソリューション	—	13,893	—	—	—	13,893	—	13,893
アウトソーシング	—	—	41,779	—	—	41,779	—	41,779
ライフソリューション	—	—	—	7,686	—	7,686	—	7,686
地方創生ソリューション	—	—	—	—	6,055	6,055	—	6,055
顧客との契約から 生じる収益	303,164	13,893	41,779	7,686	6,055	372,579	—	372,579
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	303,164	13,893	41,779	7,686	6,055	372,579	—	372,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,522	29	597	514	875	6,539	△6,539	—
計	307,687	13,923	42,376	8,200	6,931	379,119	△6,539	372,579
セグメント利益又は 損失(△)	15,132	4,089	10,487	364	△2,877	27,196	△12,819	14,377
セグメント資産	157,934	21,680	53,940	2,564	17,803	253,922	21,582	275,504
その他の項目								
減価償却費	1,166	140	1,674	51	1,160	4,194	932	5,126
のれんの償却額	426	—	294	—	—	721	—	721
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,746	230	3,767	144	2,534	10,422	5,918	16,341

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△12,819百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△13,074百万円、セグメント間取引消去255百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額21,582百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産54,816百万円、セグメント間取引消去△33,234百万円が含まれております。
- 減価償却費の調整額932百万円は、主にグループ管理等にかかる資産の減価償却費982百万円、セグメント間取引消去△50百万円であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,918百万円は、主にグループ管理ならびに本社機能等にかかる資産の増加額6,037百万円、セグメント間取引消去△119百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパー トサービス、 BPOサービス 他	キャリア ソリュー ション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	133,964	—	—	—	—	133,964	—	133,964
BPOサービス	140,144	—	—	—	—	140,144	—	140,144
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	7,476	—	—	—	—	7,476	—	7,476
グローバルソーシング	10,791	—	—	—	—	10,791	—	10,791
キャリアソリューション	—	13,031	—	—	—	13,031	—	13,031
アウトソーシング	—	—	38,431	—	—	38,431	—	38,431
ライフソリューション	—	—	—	7,229	—	7,229	—	7,229
地方創生ソリューション	—	—	—	—	5,663	5,663	—	5,663
顧客との契約から 生じる収益	292,376	13,031	38,431	7,229	5,663	356,733	—	356,733
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	292,376	13,031	38,431	7,229	5,663	356,733	—	356,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,709	22	530	563	559	6,385	△6,385	—
計	297,085	13,054	38,962	7,792	6,223	363,118	△6,385	356,733
セグメント利益又は 損失(△)	11,770	4,042	7,615	128	△2,588	20,968	△14,174	6,794
セグメント資産	139,606	22,030	—	2,208	13,648	177,492	123,597	301,090
その他の項目								
減価償却費	1,182	106	2,249	59	1,171	4,768	801	5,569
のれんの償却額	455	—	294	—	0	750	—	750
減損損失	834	—	—	—	9,977	10,811	—	10,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,138	127	3,019	15	6,948	12,249	8,231	20,480

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14,174百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△14,228百万円、セグメント間取引消去53百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額123,597百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産159,144百万円、セグメント間取引消去△35,546百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額801百万円は、主にグループ管理等にかかる資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,231百万円は、主にグループ管理ならびに本社機能等にかかる資産の増加額8,240百万円、セグメント間取引消去△8百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当連結会計年度においてアウトソーシングを担っていた株式会社ベネフィット・ワンおよび同社の子会社等を連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度末においてセグメント資産の計上はありません。

## (追加情報)

## 翌連結会計年度からのセグメント区分の変更

当社グループの報告セグメントの区分は、当連結会計年度において「エキスパートサービス、BPOサービス他」「キャリアソリューション」「アウトソーシング」「ライフソリューション」「地方創生ソリューション」としておりましたが、翌連結会計年度より一部を組み替え、「BPOソリューション、エキスパートソリューション」「キャリアソリューション」「グローバルソリューション」「ライフソリューション」「地方創生・観光ソリューション」に変更することとしました。

当連結会計年度においてアウトソーシングを担っていた株式会社ベネフィット・ワンおよび同社の子会社等を連結の範囲から除外しているため、翌連結会計年度よりアウトソーシングはありません。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション		グローバル ソリューション	ライフ ソリューション	地方創 生・観光 ソリューション	アウトソ ーシング			
	BPOソリュー ーション、 エキスパー トソリュー ーション	キャリア ソリュー ーション							
売上高									
BPOソリューション	145,059	—	—	—	—	—	145,059	—	145,059
エキスパート ソリューション	136,501	—	—	—	—	—	136,501	—	136,501
キャリアソリューション	—	13,031	—	—	—	—	13,031	—	13,031
グローバル ソリューション	—	—	10,791	—	—	—	10,791	—	10,791
ライフソリューション	—	—	—	7,229	—	—	7,229	—	7,229
地方創生・観光 ソリューション	—	—	—	—	5,688	—	5,688	—	5,688
アウトソーシング	—	—	—	—	—	38,431	38,431	—	38,431
顧客との契約から 生じる収益	281,560	13,031	10,791	7,229	5,688	38,431	356,733	—	356,733
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	281,560	13,031	10,791	7,229	5,688	38,431	356,733	—	356,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,101	22	233	563	922	530	5,372	△5,372	—
計	284,661	13,054	11,024	7,792	6,610	38,962	362,106	△5,372	356,733
セグメント利益又は 損失(△)	11,582	4,042	270	128	△2,671	7,615	20,968	△14,174	6,794

(注) 1 セグメント利益の調整額△14,174百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△14,228百万円、セグメント間取引消去53百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	エキスパートサービス、BPOサービス他	キャリアソリューション	アウトソーシング	ライフソリューション	地方創生ソリューション		
当期末残高	1,823	—	5,529	—	—	—	7,353

## 当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	エキスパートサービス、BPOサービス他	キャリアソリューション	アウトソーシング	ライフソリューション	地方創生ソリューション		
当期末残高	842	—	—	—	—	—	842

(注) 当連結会計年度においてアウトソーシングを担っていた株式会社ベネフィット・ワンおよび同社の子会社等を連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度末においてのれんの未償却残高の計上はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

## 当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	1,378円40銭	3,789円42銭
1株当たり当期純利益	155円70銭	2,447円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	155円22銭	2,446円76銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、株式給付信託 (BBT) は前連結会計年度424,862株、当連結会計年度601,862株、株式給付信託 (J-ESOP) は前連結会計年度297,514株、当連結会計年度464,274株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、株式給付信託 (BBT) は前連結会計年度424,862株、当連結会計年度572,362株、株式給付信託 (J-ESOP) は前連結会計年度297,664株、当連結会計年度441,470株であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,099	95,891
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,099	95,891
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,174,636	39,178,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△18	△31
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	(△18)	(△31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	71,624	154,661
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,625	6,173
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,998	148,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	39,174,780	39,184,940

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。